



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://www.shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部部长 (氏名)折本和也 (TEL)048(623)7711
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	118,034	△7.6	7,686	△27.1	10,845	△14.7	6,747	△13.5
26年8月期第3四半期	127,692	6.8	10,547	8.6	12,707	2.7	7,802	2.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	138.15	—
26年8月期第3四半期	157.55	157.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	243,608	196,352	80.6
26年8月期	244,437	194,114	79.4

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 196,352百万円 26年8月期 194,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	25.00	—	35.00	60.00
27年8月期	—	30.00	—		
27年8月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,540	△2.2	11,982	△5.9	15,650	△0.4	10,000	6.6	204.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	51,389,104株	26年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	2,939,519株	26年8月期	1,858,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	48,841,800株	26年8月期3Q	49,522,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、設備投資の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復への動きが見られました。それに伴い、消費税増税後に低迷していた個人消費も一部持ち直しの動きが見られるものの、円安による物価上昇などの影響もあり厳しい商品選別を伴うものとなりました。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、テレビコマーシャルをはじめとした、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行ってまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成26年9月にホームズ川越的場店(埼玉県川越市)、平成26年12月にホームズ港北高田店(神奈川県横浜市)、平成27年3月に家具・ホームファッション用品のホームズ千葉ニュータウン店(千葉県印西市)を開店いたしました。また、平成27年1月に大宮本店(埼玉県さいたま市)に資材館を増設いたしました。なお、平成26年12月に川口本店(埼玉県川口市)と泉佐野店(大阪府泉佐野市)を閉店いたしました。これにより平成27年5月末現在の店舗総数は57店舗となりました。

売上高につきましては、1,180億3千4百万円(前年同四半期比7.6%減)、売上総利益は390億円(前年同四半期比8.0%減)、売上総利益率は33.0%(前年同四半期比0.2ポイント減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は313億1千4百万円(前年同四半期比1.6%減)、対売上高比率は26.5%(前年同四半期比1.6ポイント増)となりました。

この結果、営業利益は76億8千6百万円(前年同四半期比27.1%減)、経常利益は108億4千5百万円(前年同四半期比14.7%減)、四半期純利益は67億4千7百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高357億9千7百万円(前年同四半期比14.6%減)で全体の売上高に占める構成比は30.3%、売上総利益は153億5千7百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

ホームセンター用品は、売上高822億3千6百万円(前年同四半期比4.1%減)で全体の売上高に占める構成比は69.7%、売上総利益は236億4千2百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,436億8百万円となり、前事業年度末に比べ8億2千9百万円減少となりました。これは主に商品及び製品が24億5千3百万円、土地が86億4千4百万円増加し、現金及び預金が119億6千4百万円減少したことによるものです。

負債の部は、472億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ30億6千7百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億1千3百万円、未払法人税等が24億6千万円減少したことによるものです。

純資産の部は、1,963億5千2百万円となり、前事業年度末に比べ22億3千8百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が34億1千2百万円、その他有価証券評価差額金が18億3千2百万円増加し、自己株式が30億6百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成27年4月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の投資その他の資産が81百万円、退職給付引当金が229百万円増加し、利益剰余金が148百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%になり、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により未払法人税等が195百万円増加し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が195百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	6,783
受取手形及び売掛金	6,255	7,275
有価証券	12,116	13,477
商品及び製品	21,523	23,977
その他	5,753	5,438
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	64,392	56,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,693	66,580
土地	80,694	89,338
その他（純額）	4,502	4,782
有形固定資産合計	151,890	160,702
無形固定資産	406	390
投資その他の資産		
その他	27,953	25,775
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	27,747	25,568
固定資産合計	180,045	186,662
資産合計	244,437	243,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,941	27,428
未払法人税等	3,646	1,186
引当金	629	251
その他	9,724	9,392
流動負債合計	41,942	38,258
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,752
厚生年金基金解散損失引当金	495	495
資産除去債務	2,105	2,124
その他	3,660	3,624
固定負債合計	8,380	8,997
負債合計	50,323	47,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	162,871	166,284
自己株式	△6,029	△9,036
株主資本合計	192,720	193,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	3,226
評価・換算差額等合計	1,393	3,226
純資産合計	194,114	196,352
負債純資産合計	244,437	243,608

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	127,692	118,034
売上原価	85,307	79,034
売上総利益	42,384	39,000
販売費及び一般管理費	31,837	31,314
営業利益	10,547	7,686
営業外収益		
受取利息	233	269
受取配当金	59	65
受取賃貸料	3,620	3,758
その他	745	1,353
営業外収益合計	4,658	5,447
営業外費用		
支払利息	—	0
賃貸費用	2,328	2,201
その他	170	86
営業外費用合計	2,498	2,288
経常利益	12,707	10,845
特別利益		
固定資産売却益	—	320
受取補償金	110	—
その他	16	33
特別利益合計	126	353
特別損失		
固定資産除売却損	68	11
減損損失	—	252
災害による損失	22	0
特別損失合計	90	264
税引前四半期純利益	12,743	10,934
法人税等	4,941	4,186
四半期純利益	7,802	6,747

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,933	85,758	127,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	41,933	85,758	127,692
セグメント利益	18,236	24,148	42,384

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	35,797	82,236	118,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	35,797	82,236	118,034
セグメント利益	15,357	23,642	39,000

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。